



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部門長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,983	31.3	1,783	583.8	1,828	928.0	1,272	706.4
2021年3月期第2四半期	11,408	10.4	260	△21.0	177	△36.2	157	0.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,251百万円 (658.3%) 2021年3月期第2四半期 165百万円 (174.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	116.28	—
2021年3月期第2四半期	14.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	31,855	20,806	65.3	1,901.93
2021年3月期	31,512	19,789	62.8	1,808.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,806百万円 2021年3月期 19,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	24.4	2,700	123.3	2,700	123.8	1,890	102.4	172.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,554,200株	2021年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	614,350株	2021年3月期	614,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,939,882株	2021年3月期2Q	10,918,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は2021年11月19日（金）に第2四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更について)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限が長期化し、感染症対策により一部で回復の動きがみられるものの、全般的な経済活動の持ち直しには依然として時間を要する状況になりました。日本経済においては、製造業を中心に輸出や設備投資が改善し、経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、緊急事態宣言による行動制限の継続によって個人消費は伸び悩み、力強さを欠きました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、半導体供給不足、原材料価格の高騰などの懸念がありながらも、産業機器向け部品の回復やリモートワークの定着などを背景としたデジタル機器関連向けの需要増加などにより、堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及び、ターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問が制限される中、オンラインを活用しながら各地域に密着した営業活動と、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図ることで、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の強化に努めました。
- ・世界的に半導体需要が高まる中、製品需要に対しては、生産力を確保するべく、更なる設備投資を推進し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社のビジネスを成長させるため、資本提携先と新製品開発に関して、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため進めておりますフェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合については、半導体需要の高まりに対応するため、統合作業の完了を延期し、本社工場での生産を継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高149億83百万円（前年同期比35億74百万円増）、営業利益17億83百万円（前年同期比15億22百万円増）、経常利益18億28百万円（前年同期比16億50百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億72百万円（前年同期比11億14百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高が79百万円、営業利益が8百万円それぞれ増加しています。詳細は、「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更について）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は102億82百万円（前年同期比19億21百万円増）、セグメント利益は15億32百万円（前年同期比13億27百万円増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、日本セグメントにおける売上高が79百万円、営業利益が8百万円それぞれ増加しています。

②アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主にPC機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は38億49百万円（前年同期比13億71百万円増）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比1億93百万円増）となりました。

③欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は4億95百万円（前年同期比1億86百万円増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比37百万円増）となりました。

④北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は3億55百万円（前年同期比95百万円増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は227億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が14億50百万円減少に対し、受取手形及び売掛金が5億91百万円、棚卸資産が11億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は91億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産が318億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は75億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が4億99百万円減少したことによるものであります。固定負債は35億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少いたしました。これは主に長期借入金4億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計が110億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は208億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億16百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月13日の「2022年3月期 第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、修正させていただきます。詳細につきましては、本日別途開示いたします「2022年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,737,170	10,287,027
受取手形及び売掛金	4,629,998	5,221,405
棚卸資産	5,470,259	6,644,975
その他	590,124	583,419
貸倒引当金	△5,948	△4,403
流動資産合計	22,421,604	22,732,424
固定資産		
有形固定資産	5,965,946	6,033,507
無形固定資産	919,351	859,566
投資その他の資産		
その他	2,231,649	2,256,428
貸倒引当金	△26,422	△26,551
投資その他の資産合計	2,205,227	2,229,877
固定資産合計	9,090,525	9,122,951
資産合計	31,512,129	31,855,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,974	1,664,792
短期借入金	2,901,661	2,401,683
1年内返済予定の長期借入金	1,030,000	950,000
未払法人税等	203,234	556,752
賞与引当金	424,979	518,654
その他	1,774,241	1,445,130
流動負債合計	7,679,092	7,537,014
固定負債		
長期借入金	3,362,500	2,887,500
退職給付に係る負債	344,767	360,787
株式給付引当金	49,109	60,966
その他	286,737	202,203
固定負債合計	4,043,114	3,511,457
負債合計	11,722,207	11,048,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,299,941
利益剰余金	9,115,933	10,153,341
自己株式	△749,981	△750,187
株主資本合計	19,633,828	20,671,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146,619	△181,557
為替換算調整勘定	113,934	135,486
退職給付に係る調整累計額	188,778	181,944
その他の包括利益累計額合計	156,093	135,873
純資産合計	19,789,922	20,806,903
負債純資産合計	31,512,129	31,855,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,408,862	14,983,373
売上原価	8,873,321	10,607,704
売上総利益	2,535,541	4,375,668
販売費及び一般管理費	2,274,748	2,592,280
営業利益	260,792	1,783,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,230	20,551
為替差益	—	15,859
ロイヤリティ収入	3,143	1,852
受取賃貸料	14,794	20,546
その他	14,156	9,870
営業外収益合計	41,325	68,680
営業外費用		
支払利息	21,066	18,284
為替差損	98,574	—
支払手数料	4,000	4,000
その他	632	1,464
営業外費用合計	124,273	23,749
経常利益	177,844	1,828,319
特別利益		
補助金収入	7,333	—
特別利益合計	7,333	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,064	3,590
保険解約損	11,736	—
災害による損失	7,386	—
特別損失合計	26,187	3,590
税金等調整前四半期純利益	158,989	1,824,729
法人税等	1,228	552,542
四半期純利益	157,760	1,272,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,760	1,272,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	157,760	1,272,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,239	△34,937
為替換算調整勘定	△22,168	21,551
退職給付に係る調整額	8,273	△6,834
その他の包括利益合計	7,344	△20,220
四半期包括利益	165,105	1,251,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,105	1,251,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,989	1,824,729
減価償却費	546,644	584,625
災害損失	7,386	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,064	3,590
保険解約損益 (△は益)	11,736	—
補助金収入	△7,333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249	△1,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,412	93,074
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△85,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,998	16,020
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,296	11,856
受取利息及び受取配当金	△9,230	△20,551
支払利息	21,066	18,284
為替差損益 (△は益)	69,097	△61,134
売上債権の増減額 (△は増加)	82,366	△732,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△260,378	△1,023,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,509	319,066
その他	△299,730	△156,271
小計	314,537	790,503
利息及び配当金の受取額	9,230	20,551
利息の支払額	△21,792	△16,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	18,356	△185,064
補償金の支払額	△91,712	△5,139
災害損失の支払額	△4,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,119	603,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△32,089	△80
有形固定資産の取得による支出	△901,790	△626,216
有形固定資産の売却による収入	187	1
無形固定資産の取得による支出	△192,347	△148,114
投資有価証券の取得による支出	△52,541	△2,072
保険積立金の解約による収入	20,070	—
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△1,482
敷金及び保証金の回収による収入	160	532
その他	△17,022	△18,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,540	△796,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△700,036	△555,000
自己株式の取得による支出	—	△206
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	16,555	—
リース債務の返済による支出	△30,079	△25,979
配当金の支払額	△218,935	△220,497
その他	△8,733	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058,770	△1,310,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,632	51,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,027,717	△1,450,604
現金及び現金同等物の期首残高	9,172,228	11,681,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,797	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,206,743	10,231,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更について)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引について製品及び商品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が79,496千円、売上原価が70,968千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8,527千円増加しています。また利益剰余金の当期首残高は14,169千円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	8,360,845	2,478,226	309,436	260,353	11,408,862	—	11,408,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,783,890	192,928	11,777	20,396	3,008,992	△3,008,992	—
計	11,144,735	2,671,155	321,214	280,750	14,417,854	△3,008,992	11,408,862
セグメント利益	205,085	81,599	14,206	1,098	301,990	△41,197	260,792

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△41,197千円には、セグメント間取引消去△41,197千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	8,809,881	1,629,926	501,279	467,774	11,408,862

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	—	14,983,373
外部顧客への売上高	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	—	14,983,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,033,626	278,584	19,183	24,349	4,355,743	△4,355,743	—
計	14,316,087	4,127,948	515,111	379,969	19,339,116	△4,355,743	14,983,373
セグメント利益	1,532,485	275,227	51,370	46,661	1,905,744	△122,356	1,783,388

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△122,356千円には、セグメント間取引消去△122,356千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	10,945,638	2,641,136	790,931	605,666	14,983,373

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は79,496千円、セグメント利益は8,527千円、それぞれ増加しています。